

社会資本総合整備計画 事後評価書																
計画の名称		精華町における町営住宅の長寿命化と居住環境の向上														
計画の期間		平成28年度 ～ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当				
交付対象		精華町														
計画の目標		予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図るとともに、選択と集中の観点から事業の優先性を検証し、限りある公共財産の有効かつ効率的な投資に基づいた事業展開により、町営住宅の安定的な供給を図ることを目標とし、「精華町営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画」を策定して、町営住宅の長寿命化改善や居住環境の向上等を進めていく。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		67	A	63	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		5.97	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	町営住宅の耐震化率について、平成32年度末時点においての目標値を100%とする。			
	町営住宅の耐震化率 (町営住宅の耐震化率)＝(耐震性を有する住棟数)／(維持管理対象住棟数)	54%	54%	100%
2	町営住宅の屋根・外壁等改善実施状況の割合について、平成32年度末時点においての目標値を23%とする。			
	町営住宅の屋根・外壁等改善実施済住棟の割合 (屋根・外壁等改善実施済住棟の割合)＝(屋根・外壁等改善実施済住棟数)／(維持管理対象住棟数)	0%	0%	23%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	精華町	直接	町	－	－	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	長寿命化計画策定	精華町	■	■	■	■	■	4		策定済		
	A15-002	住宅	一般	精華町	直接	町	－	－	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	安全性確保型改善（耐震診断 ・改修）	精華町				■	■	■	48		策定済	
	A15-003	住宅	一般	精華町	直接	町	－	－	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	長寿命化型改善（屋根・外壁 他）	精華町						■	6		策定済	
	A15-004	住宅	一般	精華町	直接	町	－	－	公営住宅整備事業等（公 営住宅等整備事業）	公営住宅の整備(建替) 出森 ・佃団地 計60戸	精華町						■	5		策定済	
												小計							63		
										合計							63				

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	精華町	直接	町	—	—	既存団地集約（建替）事 業関連事業	用地測量等	精華町					■	4		策定済	
		建替集約候補地の測量を行い用地条件を確定すること等により、円滑な団地の建替事業の推進に期待できる。																		
												小計						4		
											合計						4			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

施策評価を行っている外部有識者を第三者として選定した。
当該事業の実施内容及びその達成目標を説明し、意見を求めた。

事後評価の実施時期

令和6年度

公表の方法

精華町ホームページに事後評価書を掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

町営住宅の長寿命化改善や居住環境の向上を図るため「精華町営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画」を策定した。
現行の耐震基準に改訂以前に建設された団地で耐震診断を実施した結果、耐震補強工事が困難であることが判明したため、該当団地については建替えによって耐震化を進めるよう方針を変更し「精華町営住宅建替事業基本計画」を策定した。

定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）

なし

○特記事項（今後の方針等）

「精華町営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画」及び「精華町営住宅建替事業基本計画」に基づき、耐震基準に適合しない住宅の建替えを進め、住民が安全で暮らしやすい住環境を整備し、耐震化率の向上を図る。
また、建築後20年以上経過している住宅については、住宅の老朽化に対応して、入居者の意向に配慮し、居住性向上や長寿命化を目的とした改善を図る。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	（町営住宅の耐震化率）＝（耐震性を有する住棟数）／（維持管理対象住棟数）		
	最 終 目標値	100%	耐震診断の結果、耐震補強工事が困難であることが判明し、該当団地については建替えにより耐震化を進めるよう方針を変更したことで事業内容の見直しを行ったため。
	最 終 実績値	54%	
2	（屋根・外壁等改善実施済住棟の割合）＝（屋根・外壁等改善実施済住棟数）／（維持管理対象住棟数）		
	最 終 目標値	23%	耐震診断の結果、耐震補強工事が困難であることが判明し、該当団地については建替えにより耐震化を進めるよう方針を変更したことで事業内容の見直しを行ったため。
	最 終 実績値	0%	